

東京都立府中高等学校いじめ防止基本方針

校長 決 定

1 いじめ問題への基本的な考え方

- (1) 「いじめは人間として絶対に許されない」、「いじめは人権侵害である」との雰囲気学校全体に醸成していくことが大切であり、いじめを絶対に許さない学校の姿勢を示していく。
- (2) いじめは、すべての生徒に、どの子供にも起こりうる、どの子供も被害者にも加害者にもなりうるという事実を踏まえ、互いを認め合える人間関係・学校風土を生徒自らが作り出していける状況を作り、いじめ根絶の意識を醸成する。
- (3) 教職員全員で、生徒をいじめに向かわせないための未然防止に努め、いじめに関する情報の共有と指導により、早期発見に努める。いじめを発見した場合には、学校全体として速やかな対応を行う。
- (4) 生徒が相談しやすい状況を維持していくため、スクールカウンセラー、保護者や地域、関係機関との連携を強化し、多くの人々からの協力体制を得ていく。

2 学校及び教職員の責務

すべての教育活動を通じ、学校全体でいじめの未然防止および早期発見に取り組み、いじめのない学校生活を維持していく。いじめが発生した場合には、関係機関との連携を図り、適切かつ迅速に対応する。

3 いじめ防止等のための組織

(1) 学校いじめ対策委員会（特別支援委員会兼任）

ア 設置の目的

いじめの未然防止、いじめの早期発見に努めるための情報の共有化を図り、さらに、いじめ発生時への対処全般に関する措置を組織的に行うことを目的とする。

イ 所掌事項

- いじめの未然防止に関すること
- いじめの早期発見に関すること
- いじめ事案への対策・対応に関すること
- いじめ防止への取組・いじめ事案への対応等の検証、学校基本方針等の見直しに関すること
- その他いじめ問題等に附随する重大事態への対処に関すること

ウ 会議

年間2回から3回程度開催し、いじめ事案発生時は緊急開催とする。

エ 委員構成

校長、副校長、生活指導主任、学年主任（担任）、養護教諭、スクールカウンセラー、その他校長が必要とみとめる者

(2) 学校サポートチーム

ア 設置の目的

保護者や地域、関係機関との連携を図りながら、いじめ問題が発生した際、学校がいじめ問題を迅速かつ的確に解決できるようにするため、各関係機関と連携を図り、いじめ問題の早期解決を目指し、対策・対応を協議し、関係生徒・保護者に対し、必要な支援を行うことを目的とする。

イ 所掌事項

いじめ問題発生時における必要な対策・対応・支援に関すること

ウ 会議

いじめ問題発生時に会議を招集する。また、必要に応じて、随時開催する。

エ 委員構成

警察関係者（スクールサポーター）、PTA会長、生活指導主任、スクールカウンセラー、その他校長が必要とみとめる者

4 段階に応じた具体的な取組

(1) 未然防止のための取組

ア 全校集会や学年集会等の時間を活用し、生徒に対していじめのない学校づくりを常に発信・啓発し、互いの人格を尊重する精神の育成を図る。

イ 担任は、特別活動の時間を活用し、学級内の生徒の様子を観察するとともに、気にかかる生徒への声掛けなどを積極的に行う。

ウ 担任は、特別活動の時間等を活用して、各学年の年間指導計画に基づき、いじめ防止に関する内容の啓発を学期に一回程度実施する。

エ 全教職員が、いじめについて校内研修や職員会議を通していじめに関する共通理解を図り、組織的に対応する。

オ 生活指導部は、生徒会等を通じて、生徒総会などの時間を活用した生徒による自発的ないじめ防止に関する活動が行える体制を確立する。

(2) 早期発見のための取組

ア 年度当初に「生活意識調査」を実施し、生徒の状況把握に努める。また、早い段階に、第1学年生徒に対するスクールカウンセラーとの全員面接を実施する。

イ 担任は、学期に1回程度、二者面談を実施し、生徒の状況を把握するとともに、必要に応じて、三者面談を行うなど、生徒の状況把握に努める。さらに、学年会や職員会議等を通して、学校全体としての情報の共有化を図る。

ウ 校内巡回等を通じた生徒の状況把握・観察を随時実施する。

エ 「いじめ発見のチェックシート」による状況把握を学期に1回程度行う。

オ 生徒状況についての報告を学年会や企画調整会議・職員会議等にて共有化する。

(3) 早期対応のための取組

ア 発見された事例に関して、学校いじめ対策委員会による会議を開催し、情報を共有する。あわせて、学校サポートチームによる会議を開催し、被害生徒・保護者への支援、加害生徒への指導、周囲の生徒へのケア等について、教職員の役割分担を明確化する。

イ スクールカウンセラーを活用し、被害生徒の安全を第一優先とした心理的ケアを含めた対応を行う。

ウ 学校いじめ対策委員会・学校サポートチームが中心となり、加害生徒・保護者への組織的・継続的な指導及び観察を徹底する。また、必要に応じ、スクールカウンセラーを活用していく。

エ 関係周辺生徒等への安全を確保するために、教員同士の情報共有を図るとともに、生徒の状況把握に努める。同時に保護者等との緊密な連携を図る。

オ 啓発資料（「いじめ防止シート」）等の活用により、関係周辺生徒への適切な指導を行う。

(4) 重大事態への対処

ア 被害生徒の心的ケアを最優先にし、最悪のケースを回避するための校内体制を構築する。同時に、保護者との連絡を密にし、積極的に状況を把握する。

イ スクールカウンセラーや関係機関との連携を図り、関係生徒の面談や情報交換を積極的に行える体制を構築する。状況に応じて、スクールカウンセラーや関係機関等を含めた授業観察等を実施する。

ウ 加害生徒の状況を把握するため、家庭訪問等を実施し、加害生徒への指導体制を構築する。

エ 被害生徒の状況に応じた指導体制を構築し、状況に応じた保健室等の別室登校措置を保護者との連携を図りながら実施する。

5 教職員研修計画

(1) 全教職員が、いじめ問題に関する共通認識・共通理解を図り、それぞれの役割と責任に応じた主体的な行動をとれるようにするため、学期に1回程度、いじめに関する校内研修会を実施し、教員の意識向上を図る。

(2) 東京都研修センター等が主催する人権教育研究協議会や外部団体が主催する校外の研修会に積極的に教員を派遣し、校内研修等を活用した報告会等を実施する。

6 保護者との連携及び啓発の推進に関する方策

(1) スクールカウンセラー便り、ホームページ等による校内での相談体制について継続的に情報発信を行う。

(2) P T Aとの連携を強化し、保護者会等を活用した情報提供を積極的に行い、理解・協力を依頼する。

(3) 保護者との連携を密にし、学校との相談が行いやすい環境を整える。

7 地域及び関係機関や団体等との連携推進の方策

(1) 日頃から地域との連携を強化し、地域自治会や商店街からの地域人材を積極的に活用できる体制を構築する。

(2) 効果的な指導を行うため、警察・児童相談所等との連携を強化し、対応・対策を検討する。

(3) 状況に応じて、警察への通報を積極的に行い、共同での指導体制を構築する。

8 学校評価及び基本方針改善のための計画

(1) いじめ総合対策チェックシートを活用し、いじめ防止基本方針の検証を行い、実施状況等を評価し、次年度以降の改善につなげる。

(2) 生徒・保護者・地域への学校評価アンケートを通して、いじめ防止対策への評価を実施し、次年度以降の取組に反映させる。

(3) 外部関係機関等からの指導・助言を積極的に次年度への対策へ活用していく。

以 上